

愛知県経済の現状と見通し < 2018年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月連続の前月比低下	→	
	住宅投資	持ち直し 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	↗	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇	→	
	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は7か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は19か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は4か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴：晴、|：晴～曇、曇：曇、|：曇～雨、雨：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出（勤労者世帯、名古屋市）は、前年比 + 6.3%と3か月ぶりの増加（図表1）。今夏の猛暑によりエアコンなどの家具・家事用品（同 + 145.1%）が大幅に増加したほか、夏のボーナス増加を追い風にテレビやパソコン、カメラなどを含む教養娯楽（+ 22.9%）も増加したことが要因。

個人消費の動向を販売側からみると、8月の県内百貨店販売額は、前年比 - 1.2%と2か月連続で減少。天候不順を受けて客足が遠のき、衣料品や飲食料品など多くの商品で売上が減少。一方、スーパー販売額は同 + 2.9%と、猛暑の影響で清涼飲料など飲食料品の売上が増加し、12か月連続で増加。（図表2）。

9月の新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）は、前年比 - 2.9%と3か月ぶりに減少（図表3）。車種別にみると、普通車（同 + 3.5%）は増加したものの、小型車（同 - 13.4%）や軽乗用車（同 - 0.4%）が減少したことが要因。

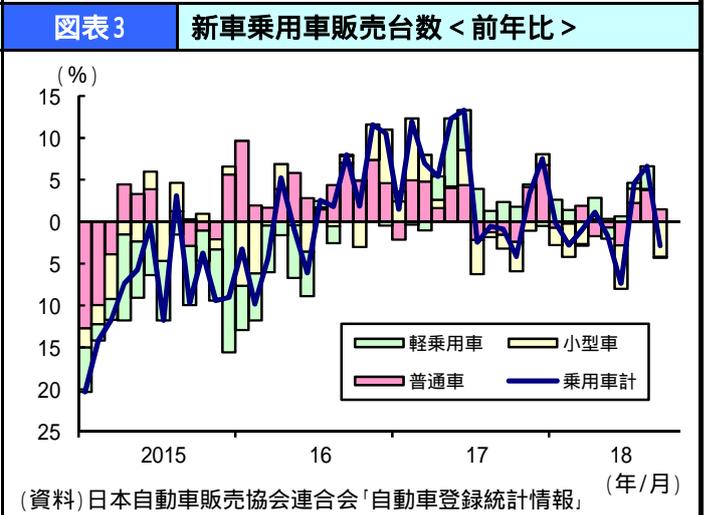
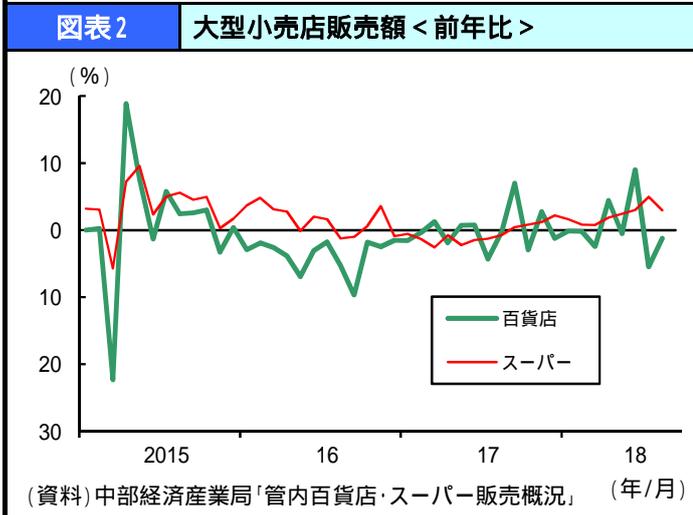
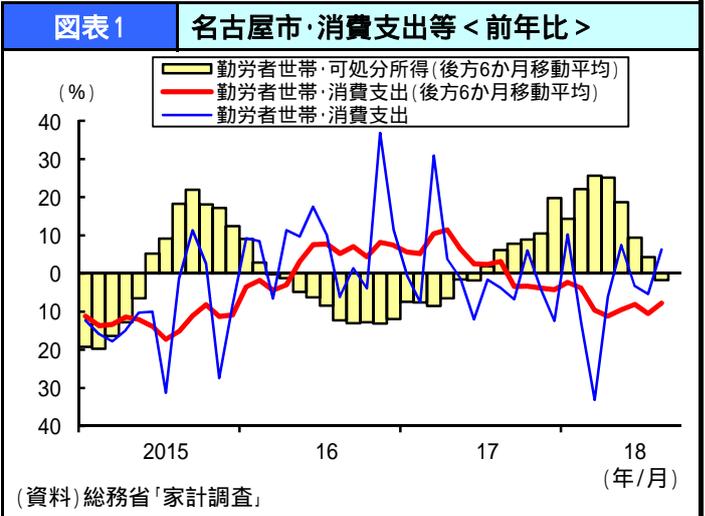
見通し

中東情勢への不安を背景とした原油価格上昇により愛知県のガソリン価格が160円近傍と約4年ぶりの水準まで上昇するなど、原材料高に伴う食品価格などへの価格転嫁を受け、消費者マインドは力強さを欠く状況。もっとも、賃金は着実に増加するなど雇用所得環境が改善するなか、高額商品や季節商品を中心に売上が増加すると見込まれ、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。加えて、台風21号の被害で関西国際空港の一時閉鎖に伴う中部国際空港利用の外国人旅行者増加を受けて、免税品販売を一時的に押し上げる公算。

8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 + 6.3% (3か月ぶりの増加)
 ・家具・家事用品: 前年比 + 145.1% (7か月ぶりの増加)
 ・教養娯楽: 前年比 + 22.9% (4か月ぶりの増加)

8月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 - 1.2% (2か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 + 2.9% (12か月連続の増加)

9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 33,167台 前年比 - 2.9% (3か月ぶりの減少)
 ・小型車 9,344台
 前年比 - 13.4% (3か月ぶりの減少)



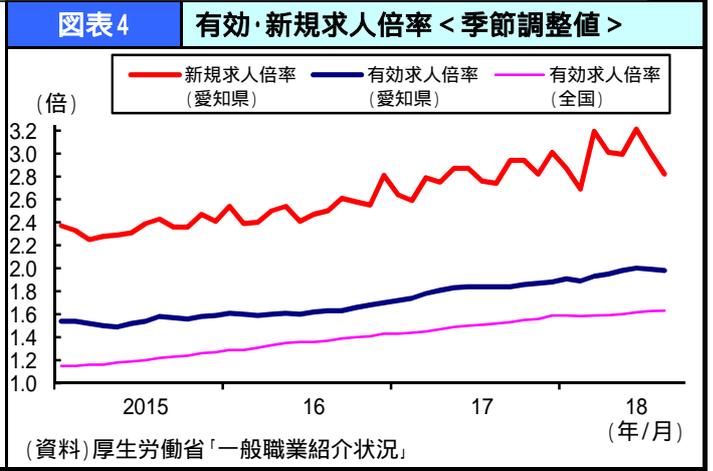
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
雇用は、高水準。
8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.98倍(前月比 0.01ポイント)、新規求人倍率は2.82倍(同 0.19ポイント)と、どちらも2か月連続で低下。もっとも、高水準が持続しており、労働需給はひっ迫している状況。同月の新規求人数は前年比+2.6%と22か月連続で増加。主要産業別にみると、非製造業の医療、福祉(同+10.2%)などで増加したほか、製造業(同+13.1%)は輸送用機械器具製造業などが増加。

見通し
高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、小売業などでは正規・非正規社員ともに賃上げが進むなど待遇面の見直しが拡大。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

8月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.98倍
前月比 0.01ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 2.82倍
前月比 0.19ポイント(2か月連続の低下)



住宅	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

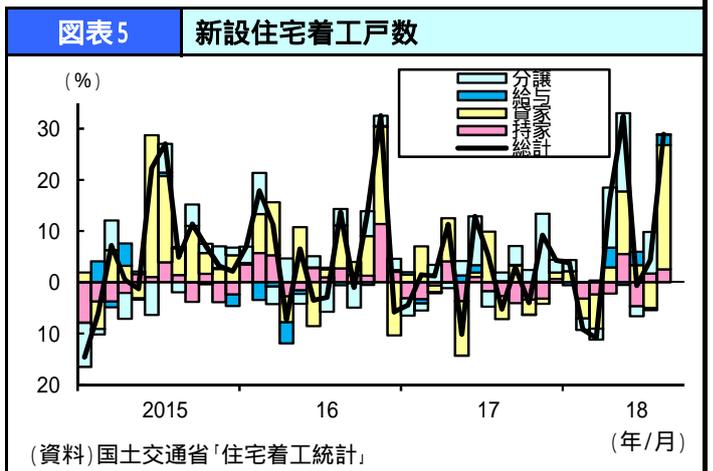
現状
住宅投資は、持ち直し。
8月の住宅着工戸数は前年比+28.9%と2か月連続で増加(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同+65.0%)が大幅に増加したほか、持家(同+7.6%)、給与住宅(同+918.2%)も増加。分譲住宅(同+0.3%)は、分譲マンション(同-7.7%)が減少したものの、分譲一戸建て(同+3.7%)は増加。

見通し
近鉄不動産が8月に名古屋の伏見エリアでタワーマンションを着工したほか、名古屋市を中心にマンションの建設計画が複数発表されており、分譲住宅が今後も住宅着工を下支えする見込み。貸家については、相続税の節税を目的としたアパートの建設需要は一服したものの、駅前の再開発によって利便性が高まっている地域でアパート需要が増加しており、振れを伴いつつも増加する見通し。

8月 住宅着工戸数

6,217戸 前年比+28.9%(2か月連続の増加)

- ・持家: 1,706戸
前年比+7.6%(2か月連続の増加)
- ・貸家: 2,968戸
前年比+65.0%(2か月ぶりの増加)
- ・分譲: 1,431戸
前年比+0.3%(2か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

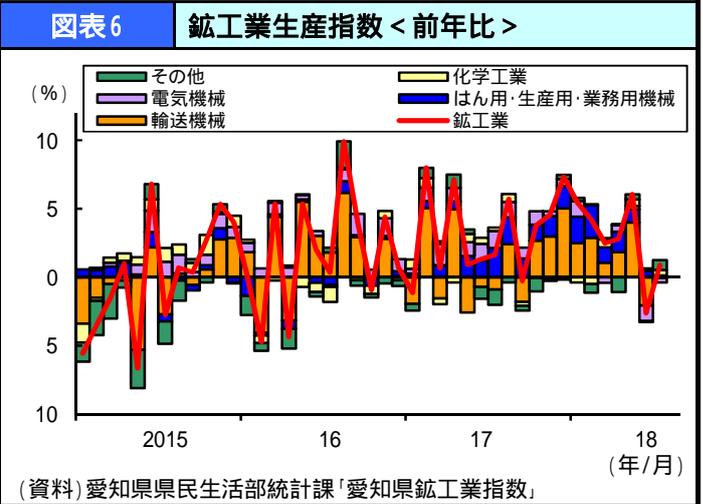
企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、総じて増加基調。
 7月の鉱工業生産指数は、前年比 + 0.9%と2か月ぶりに上昇(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 4.4%)やはん用・生産用・業務用機械(同 0.5%)は減少したものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 + 0.3%)や化学工業(同 + 11.2%)が増加。

見通し
 国内外の堅調な自動車需要や、自動化ニーズに対応するための工作機械需要を受けて、引き続き輸送機械や工作機械を中心に増産傾向で推移する見通し。もっとも、トランプ米政権が検討している自動車への追加関税が発動された場合には輸出の減少を招き、自動車生産を大幅に押し下げる可能性も。

7月 鉱工業生産
 前年比 + 0.9% (2か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 0.3% (2か月ぶりの上昇)
- ・電気機械:
前年比 4.4% (2か月連続の低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 0.5% (21か月ぶりの低下)
- ・化学:
前年比 + 11.2% (5か月連続の上昇)

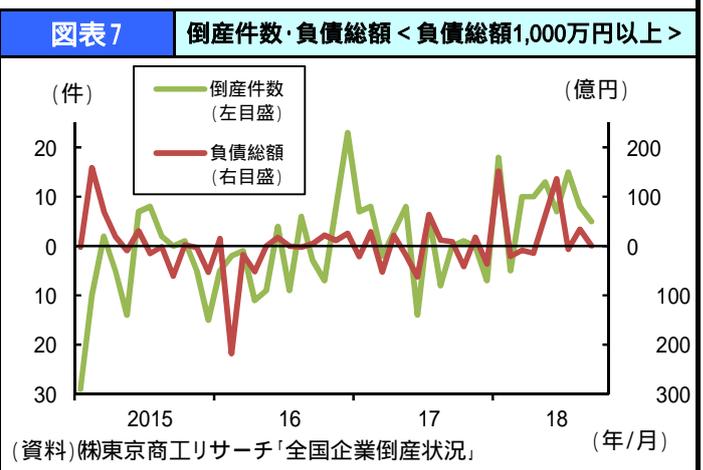


企業倒産	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化している。
 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は50件(前年比 + 5件)と、7か月連続で増加(図表7)。負債総額は47億円(同 + 0.8億円)と、ダイレクトメール発送代行会社の大型倒産を受けて、2か月連続で増加。飲食や宿泊、エステ・美容院など小さい規模の倒産件数が増加傾向にある一方で、負債総額が数十億円以上のやや大きい規模の発生頻度も高まっている状況。

見通し
 飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続く予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

9月 企業倒産
 ・倒産件数: 50件
前年比 + 5件 (7か月連続の増加)
 ・負債総額: 47億円
前年比 + 0.8億円 (2か月連続の増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 8月の名古屋港通関輸出額は、前年比+9.7%と19か月連続で増加し、伸び幅も拡大(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+15.9%)や中国を除くアジア(同+10.3%)で増加が持続したほか、米国(同+5.6%)や西欧(同+9.3%)がプラスに転化。品目別では、自動車(同+10.1%)や工作機械(同+10.9%)が増加。</p> <p>見通し 8月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+6.0%と15か月連続で増加。地域別にみると、アジア(同-8.6%)は減少したものの、北米(同+19.6%)やEU(同+3.4%)などで増加。今後、米中貿易摩擦の激化がマイナスに作用する懸念があるものの、自動車関連需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>8月 名古屋港通関輸出額 10,283億円 前年比+9.7%(19か月連続の増加) ・中国: 前年比+15.9%(6か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比+10.3%(14か月連続の増加)</p> <p>8月 一般機械海外受注高 264億円 前年比+6.0%(15か月連続の増加) ・北米: 前年比+19.6%(15か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比-4.3%と2か月連続で減少。一方、請負金額は同+13.6%と4か月連続で増加(図表9)。発注者別にみると、国(同-37.5%)などで減少したものの、名古屋高速道路公社で大型案件があったその他(同+167.6%)や、愛知県(同+24.4%)で増加。</p> <p>見通し 名古屋駅周辺の高速道路アクセス改善に向けた新しい出入り口の設計などインフラ事業が底堅く推移しているほか、国際展示場を移転するための工事や、県有施設にあるブロック塀の撤去(愛知県の9月補正予算で約6億円計上)など、公共施設の改修・整備事業も複数進められており、先行き増加傾向で推移する見通し。</p>			
<p>9月 公共投資 ・公共工事請負件数: 949件 前年比-4.3%(2か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 445億円 前年比+13.6%(4か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年9月)



1. JR東海が在来線12駅で英語による自動案内放送を開始

9月5日、訪日外国人向けに名古屋駅など東海エリアの在来線12駅で英語による自動案内放送が開始。駅係員が使用するタブレット端末に英語の案内放送に必要なアプリを搭載し、このタブレット端末を駅の放送装置に接続することで案内放送を行う仕組み。2017年から高山駅で試験導入しており、訪日客の利便性向上のために12駅まで対象が拡大。

放送項目は、列車の発車案内、到着案内、接続案内などの通常放送と列車の遅延、運休、振り替え輸送などの輸送障害時の放送のほか、注意喚起、地震発生時の避難誘導案内などが可能。あらかじめタブレットに登録した英語の定型文をベースに、駅係員が遅れ理由などを選択することで、さまざまな状況について英語による案内が可能に。

2. 愛知県で知的発達障害を持つ人の競技会「スペシャルオリンピックス」が開催

9月22日から24日まで、知的発達障害を持つ人の全国競技会である「スペシャルオリンピックス」の国内大会が愛知県で開催。2019年にアラブ首長国連邦(UAE)のアブダビで開かれる世界大会の代表選考も兼ねており、47都道府県から選手約1,000人が参加。名古屋市、豊田市、刈谷市、日進市、大治町の5市町で13競技が開催。

スペシャルオリンピックスは、知的発達障害のある選手らに交流を深めてもらい、自立や社会参加を応援するのが目的。4年に1度の夏季と冬季の世界大会の前年に国内大会が開かれる。名古屋市で行われた開会式では、フィギュアスケート元五輪代表で大会サポーターの安藤美姫氏や小塚崇彦氏らと選手がペアでトーチを持ち、聖火リレーを行った。

3. 「ららぽーとみなとアクルス」が名古屋市港区にオープン

9月28日、三井不動産が名古屋市港区に、大型商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと名古屋みなとアクルス」を開業。東海3県(愛知・三重・岐阜)で初の「ららぽーと」で、東邦ガスの工場跡地の大規模開発「みなとアクルス」の中核施設としてオープン。高感度ファッションや話題の飲食店など全217店が集結。

ららぽーとが含まれるみなとアクルスは、約33ha(ナゴヤドーム約6個分)の敷地に、マンションやスポーツ施設、エコステーションなどを集め、エリア内でエネルギー供給を行うなど、災害に対応する独立型のスマートタウンとして設計。名古屋市から低炭素モデル地区事業第1号にも認定され、環境・防災・にぎわいの要素を兼ね備えた新たな街づくりのモデルに。

景 気 指 標

三十三総研
2018/10/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(0.9)		(0.8)	(3.0)	(0.3)	(0.4)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(4.3)		(0.5)	(9.0)	(2.2)	(2.5)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(0.7)		(0.9)	(0.1)	(1.6)	(0.4)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	65,483 (2.8)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	63,528 (1.7)	18,230 (0.6)	22,798 (10.5)	21,005 (5.4)	18,418 (5.3)	24,105 (3.8)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.87	1.91	1.98		1.98	2.00	1.99	1.98	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.92	2.91	3.07		2.99	3.21	3.01	2.82	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(1.0)	(1.2)	(0.1)		(0.1)	(1.2)	(2.0)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(1.8)	(2.6)	(0.9)		(0.9)	(0.4)	(0.8)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(0.6)	(1.0)	(0.7)		(3.0)	(1.5)	(3.8)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(1.5)	(1.0)		(1.0)	(0.8)	(0.8)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	16,815 (3.1)	14,222 (6.1)	17,454 (14.7)		6,023 (32.5)	5,740 (0.7)	6,104 (4.4)	6,217 (28.9)	
鉱工業生産指数	(1.7) -	(3.2) -	(5.2) < 1.7>	(3.9) < 3.5>	(1.8) < 1.0>		(6.1) < 2.5>	(2.6) < 1.5>	(0.9) < 0.6>		
企業倒産件数(件)	522	524	135	151	166	153	55	57	58	45	50
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(6)	(23)	(30)	(28)	(13)	(7)	(15)	(8)	(5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	709 (21.1)	836 (20.5)	915 (3.6)		270 (39.1)	318 (13.1)	297 (3.7)	306 (57.1)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	31,476 (11.7)	30,381 (8.6)	31,400 (11.4)		9,784 (13.4)	11,031 (10.9)	10,190 (3.9)	10,283 (9.7)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	893 (19.1)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	1,385 (9.5)	408 (3.5)	563 (8.0)	498 (11.3)	442 (3.8)	445 (13.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.8)		(0.8)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(1.9)		(0.5)	(3.6)	(1.4)	(1.4)	
同(既存店)	(1.2)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.3)		(1.2)	(2.1)	(0.4)	(0.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.83	1.88	1.94		1.93	1.97	1.95	1.95	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.79	2.80	2.92		2.87	3.10	2.84	2.74	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)	23,003 (10.8)		7,752 (22.2)	7,819 (1.3)	7,771 (1.4)	8,482 (30.2)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(8.8) < 3.0>	(6.7) < 3.1>	(7.2) < 4.8>		(9.8) < 1.2>	(6.2) < 0.2>	(9.3) < 1.1>	(1.3) < 2.8>	
企業倒産件数(件)	736	767	212	207	215	200	75	72	69	64	67
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(17)	(34)	(15)	(18)	(12)	(3)	(10)	(6)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	22,437	19,797	21,200		5,657	7,986	6,667	5,788	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	43,865 (11.3)	41,869 (8.7)	42,761 (10.4)		13,325 (11.9)	14,971 (9.2)	14,387 (7.1)	13,983 (10.2)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	21,428 (15.1)	22,071 (6.5)	21,561 (11.3)		7,668 (16.5)	6,985 (8.9)	7,720 (17.8)	8,196 (17.4)	

：各指標における直近の数値